

事務事業名	滞在型市民農園管理事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6032							
			所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志							
			所属担当	農業振興担当		担当者名	塩谷大介							
基本政策	基本計画体系	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
		07	農林水産業の振興	01	一般	0	6	0	1	0	3	0	8	0
政策		農林水産業の振興	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業										
施策		農産物のブランド化と販路の拡大		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業										
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)	法令根拠	南アルプスクラインガルテン条例並びに南アルプスクラインガルテン条例施行規則										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・南アルプスクラインガルテン滞在型30区画並びに日帰り型20区画の管理業務 ・中野エリアの17区画及び湯沢エリア30区画の簡易宿泊施設付き農園、湯沢エリアの20区画の日帰り農園と管理集会施設、休憩施設の管理運営 ・簡易宿泊施設付き農園は全て契約済みであるが、日帰り農園は18区画が未契約となっている			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				その他賃金		4,002								
				不動産借上料		571								
				施設維持管理委託料		735								
				その他工事請負費		490								
				計		5,798								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	契約者・管理スタッフと協力して除草や施設の維持運営を実施
23年度活動予定	契約者・管理スタッフと協力して除草や施設の維持運営を実施する
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
契約者 地元住民。地権者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
遊休農地の管理をしなくてよい。 エリア内の草取り等を行うことで、対価が得られる。 田舎暮らしの良さを体感できる。念願の農作業にいそしめる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
都市住民との交流により地域が活性化する。 南アルプス市の良さを利用者を通して、都市部の人にPRできる。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
年間利用料金	円
利用区画数	区画
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
延べ利用人数	人
滞在日数	日
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
満足している利用者の割合	%
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
「地域が活性化した」と答えた中野地区民及び湯沢地区民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	5,891	6,185	12,260	12,270	12,260	12,260	
		一般財源	千円	0	0	901	475			
		事業費計 (A)	千円	5,891	6,185	13,161	12,745	12,260	12,260	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	240	1,000	480	370	360	350	
		人件費計 (B)	千円	1,071	4,461	1,902	1,466	1,426	1,387	0
(A) + (B)		千円	6,962	10,646	15,063	14,211	13,686	13,647	0	
活動指標			円	400,000.0	400,000.0	400,000.0	400,000.0	400,000.0	400,000.0	
			区画	17.0	17.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
対象指標			人	3,453.0	4,416.0	7,000.0	7,000.0	8,000.0	8,000.0	
			日	1,923.0	2,447.0	2,600.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	
成果指標			%		100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	
上位成果指標			%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	利用者と地域農家との交流による地域の活性化、遊休農地の解消、地域経済を潤すため平成19年度に事業着手した
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	都会の人の田舎暮らしのブームは継続しており、滞在型農園に対する人気は高いが、他の自治体の取り組み如何によっては、需要と供給のバランスが崩れること並びに、マスコミの報道の仕方によっても人気にかげりが出てくる可能性が高い。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	地域にお金落ちるようにしてほしいと言う意見が事業を進める上であった

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度が初年であるため、手探り状態で維持管理を行ってきたため、平成22年度から改善できるところは改善していきたいと考えている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	数回ではあるが、契約者にも除草などの管理業務を手伝ってもらい経費を削減した

事務事業名	滞在型市民農園管理事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である 【理由↓】
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】
	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】
有効性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 20年の借地契約となっており、契約解除後には、再び遊休農地になってしまう。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 維持管理事業を中止すれば、現状復帰しての返還となるため、費用が嵩む上に、国庫補助金の返還が伴ってくる
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 地元主体での維持管理が出来るようになること並びに、日帰り農園の未契約区画の解消が図られれば可能である。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 地元主体での維持管理が出来るになれば可能である。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である 【理由↓】 現在は契約者の年間使用料内での維持管理を行っているが、年数の経過とともに経費が増大することが予測される。そうなると一般財源の投入と言うことになるが契約者は、本市に住民登録していないので、市民からすると不公平感は否めない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	湯沢エリアが完成し滞在型30区画及び日帰り型20区画の維持管理事業となる。収入額が、使用料合計で1220万円となるが、この収入を持って維持管理経費とする必要がある。支出の多くはスタッフの手当てである。この手当ては、農業に携わったことがない契約者に指導することや除草などの環境整備等を目的としており、市職員に出来ないことを年間を通じてお世話願っているものであり必要経費である。維持コストを下げるためには、この経費を削減する方法を考え、市民に不公平感を与えないよう努力する必要がある。また、日帰り農園について全ての区画の利用契約が出来るよう募集活動を継続させる必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☒ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☒ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
関係者の努力による経費の削減を進める。 地元主導の事業形態として、お世話役やスタッフが慣れてきたら、指定管理者制度に移行し地元で維持管理を行う。 日帰り農園の未契約区画をなくす。		成果優先度評価結果																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
市役所が主体となった契約者に対する接待的な事業を廃止し、契約者や地域農家が主体となっていきたいと思う事業に対して支援する。 指定管理に向けた地元との協議と市役所任せという地元住民の意識改革を行う。 契約者にも自身のこととして定期的な掃除や草刈を行うように信頼関係を築く。 日帰り区画の利用率が高まらないのは、サルを代表とする有害鳥獣による被害が心配される地域																								